



平成 18 年 12 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 18 年 5 月 8 日

上場会社名 エリアリンク株式会社

（コード番号：8914 東証マザーズ）

（URL <http://www.arealink.co.jp>）

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 林 尚道
責任者役職・氏名 取締役管理本部長 石川 忠司

TEL：03(5501)2215

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有（事業の種類別セグメント情報のセグメント区分の変更）

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 18 年 12 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

(1) 連結経営成績の進捗状況

（百万円未満切捨て）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 12 月期第 1 四半期	6,919	(109.5)	2,519	(335.9)	2,447	(363.8)	1,402	(461.1)
17 年 12 月期第 1 四半期	3,302	(-)	578	(-)	527	(-)	250	(-)
(参考)17 年 12 月期	15,233	(-)	2,137	(-)	1,916	(-)	1,148	(-)

	1 株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
18 年 12 月期第 1 四半期	6,253	48	6,200	96
17 年 12 月期第 1 四半期	2,236	99	2,203	88
(参考)17 年 12 月期	5,136	24	5,073	52

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善により設備投資や雇用状況は好調さを維持し、引き続き回復基調となりました。当社グループは「都市生活の再活性」をコンセプトに不動産運用サービス事業、不動産再生・流動化サービス事業を積極展開いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間における連結業績につきましては、売上高は6,919百万円（前年同期比109.5%増）営業利益は2,519百万円（前年同期比335.9%増）経常利益は2,447百万円（前年同期比363.8%増）第1四半期純利益は1,402百万円（前年同期比461.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、従来、「レンタルマネジメント事業」、「クリエイティブマネジメント事業」、「ストックマネジメント事業」、「その他の事業」の4区分であった事業区分を、当第1四半期連結会計期間より従来のレンタルマネジメント事業のうちコンテナ等商品販売事業を除いたものと従来のストックマネジメント事業を一括した「不動産運用サービス事業」、従来のクリエイティブマネジメント事業とレンタルマネジメント事業のうちコンテナ等商品販売事業を一括した「不動産再生・流動化サービス事業」及び「その他の事業」の3区分に変更しました。前年同期比較にあたっては、前年同期実績を変更後のセグメントに組み替えて行っております。

<不動産運用サービス事業>

当第1四半期連結会計期間における不動産運用サービス事業の売上高は1,422百万円（前年同期比20.2%増）となりました。各事業については概ね現場数、区分数が増加し、増収基調で推移しました。

主要なものを列挙しますと以下のとおりとなります。

事業	平成17年3月末	平成17年12月末	平成18年3月末
マンスリー（室）	976	975	1,033
コンテナ（室）	5,388	6,197	6,895
トランク（室）	5,134	5,869	6,008
ストレージ（室）	-	286	391
パーキング（台）	382	404	431
付置義務駐車場（台）	210	309	305
SOHO（室）	60	198	317
リゾート（室）	145	367	367

<不動産再生・流動化サービス事業>

当第1四半期連結会計期間における不動産再生・流動化サービス事業の売上高は5,491百万円（前年同期比160.2%増）となりました。

主要なものを列挙しますと以下のとおりとなります。

事業	平成17年3月末	平成17年12月末	平成18年3月末
受注事業（件）	12	72	12
リニューアル事業（件）	8	24	17

<その他の事業>

当第1四半期連結会計期間におけるその他の事業の売上高は5百万円（前年同期比35.6%減）となりました。

(2) 連結財政状態の変動状況

(百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年12月期第1四半期	20,269	7,169	35.4	31,963	73
17年12月期第1四半期	13,678	4,925	36.0	44,069	99
(参考)17年12月期	17,034	5,914	34.7	26,367	41

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月期第1四半期	492	132	1,815	4,011
17年12月期第1四半期	601	1,714	1,334	2,442
(参考)17年12月期	2,738	597	2,949	1,836

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末に比べ、3,234百万円増加し、20,269百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2,175百万円、たな卸資産が1,253百万円増加したことによるものであります。

また、当第1四半期連結会計期間における負債合計は、1,979百万円増加し、13,097百万円となりました。これはおもに、長期借入金（一年内返済予定を含む）が1,808百万円減少したものの、社債が1,800百万円（一年内償還予定を含む）、短期借入金が2,033百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間における資本合計は、1,255百万円増加し、7,169百万円となりました。これはおもに、当第1四半期純利益が1,402百万円計上されたことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、2,175百万円増加し、4,011百万円となりました。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

当第1四半期連結会計期間においては、営業活動によるキャッシュ・フローは492百万円の収入となりました。これは主にたな卸資産の増加が1,577百万円、法人税等の支払額が606百万円ありましたが、税金等調整前第1四半期純利益が2,405百万円計上され、前渡金の減少が315百万円あったためであります。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

当第1四半期連結会計期間においては、投資活動によるキャッシュ・フローは132百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入が301百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が367百万円、投資有価証券の取得による支出が60百万円あったためであります。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

当第1四半期連結会計期間においては、財務活動によるキャッシュ・フローは1,815百万円の収入となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が1,908百万円、配当による支払額が111百万円ありましたが、社債の発行による収入が1,742百万円、短期借入金の純増額が2,033百万円、長期借入による収入が100百万円生じたことによるものであります。

3. 平成 18 年 12 月期の連結業績予想（平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	10,870	2,558	1,459
通期	19,534	3,440	1,969

（参考）1 株当たり予想当期純利益（通期） 1,991 円 28 銭

（注）上記 1 株当たり予想当期純利益（通期）は、平成 18 年 5 月 8 日開催の取締役会において決議された公募増資及び第三者割当増資並びに株式分割を考慮した数値であります。

[業績予想に関する定性的情報等]

当第 1 四半期連結会計期間における当社グループの業績見通しといたしましては、引き続き各部門における課題を改善しながら業績の拡大に邁進する所存であります。

不動産運用サービス事業においては、ハローストレージ事業を今後のコア事業の一つと位置づけ、トラックルーム、コンテナの現場数・区分数を積極的に増加させ、拡大を図っていく予定であります。

不動産再生・流動化サービス事業においては、不動産販売事業（リニューアル事業）受注事業の規模を拡大していく方針であります。

平成 18 年 12 月期の通期見通しといたしましては、従来（平成 18 年 2 月 20 日公表済）の業績予想を修正し、不動産運用サービス事業が 6,461 百万円、不動産再生・流動化サービス事業が 13,057 百万円、その他の事業が 14 百万円と計画し、合計では売上高 19,534 百万円、経常利益 3,440 百万円、当期純利益 1,969 百万円と見込んでおります。

〔添付資料〕

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成17年3月31日現在)		当第1四半期連結会計期間末 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	1	2,457,317		4,026,863		1,851,157	
2. 売掛金		156,442		146,482		338,253	
3. たな卸資産	1.2	3,002,082		9,446,597		8,193,218	
4. その他		963,286		1,058,025		1,529,893	
5. 貸倒引当金		4,995		3,106		5,968	
流動資産合計		6,574,133	48.1	14,674,862	72.4	11,906,554	69.9
固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物	1.2	1,838,943		1,711,026		1,614,507	
2. 土地	1.2	4,226,538		2,427,005		2,110,659	
3. その他		292,165		327,446		260,889	
減価償却累計額		139,836		238,062		208,603	
有形固定資産合計		6,217,810	45.5	4,227,416	20.8	3,777,452	22.2
(2)無形固定資産	2	215,650	1.6	181,746	0.9	187,493	1.1
(3)投資その他の資産							
1. 差入保証金		366,570		461,380		439,577	
2. その他		316,575		693,016		744,257	
3. 貸倒引当金		12,626		24,551		20,363	
投資その他の資産合計		670,518	4.9	1,129,845	5.6	1,163,470	6.8
固定資産合計		7,103,980	51.9	5,539,008	27.3	5,128,417	30.1
繰延資産		-	-	55,854	0.3	-	-
資産合計		13,678,114	100.0	20,269,725	100.0	17,034,971	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成17年3月31日現在)		当第1四半期連結会計期間末 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		42,671		414,551		401,193	
2. 短期借入金	1	1,630,700		3,861,700		1,828,332	
3. 一年内返済予定 長期借入金	1	612,299		1,312,800		1,476,521	
4. 未払法人税等		209,965		1,046,564		626,347	
5. 前受金		284,787		283,937		518,661	
6. 未成工事受入金		381,580		45,300		59,220	
7. その他	1	312,742		510,858		238,913	
流動負債合計		3,474,745	25.4	7,475,712	36.9	5,149,189	30.2
固定負債							
1. 社債	1	220,000		1,670,000		140,000	
2. 長期借入金	1	4,284,475		3,207,890		4,852,617	
3. 預り保証金		758,357		716,657		873,458	
4. その他		13,060		26,879		102,558	
固定負債合計		5,275,892	38.6	5,621,427	27.7	5,968,633	35.1
負債合計		8,750,638	64.0	13,097,140	64.6	11,117,823	65.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		2,301	0.0	2,609	0.0	2,517	0.0
(資本の部)							
資本金		1,814,794	13.3	1,818,520	9.0	1,818,520	10.7
資本剰余金		1,859,294	13.6	1,863,019	9.2	1,863,019	10.9
利益剰余金		1,250,908	9.1	3,439,956	17.0	2,149,358	12.6
その他有価証券評価差額金		176	0.0	48,480	0.2	83,732	0.5
資本合計		4,925,174	36.0	7,169,976	35.4	5,914,631	34.7
負債資本合計		13,678,114	100.0	20,269,725	100.0	17,034,971	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日		当第1四半期会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日		前連結会計年度の 要約損益計算書 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		3,302,709	100.0	6,919,759	100.0	15,233,626	100.0			
売上原価		2,429,192	73.6	3,996,079	57.7	11,480,101	75.4			
売上総利益		873,517	26.4	2,923,680	42.3	3,753,525	24.6			
販売費及び一般管理費		295,480	8.9	404,305	5.9	1,616,522	10.6			
営業利益		578,036	17.5	2,519,374	36.4	2,137,002	14.0			
営業外収益										
1. 受取利息		130		170		2,346				
2. 受取配当金		-		-		90				
3. 違約金収入		5,000		-		5,000				
4. 受取手数料		-		-		4,796				
5. スワップ評価益		593		616		2,554				
6. 為替差益		600		-		2,354				
7. その他		2,038	8,362	0.3	1,946	2,733	0.1	6,215	23,357	0.2
営業外費用										
1. 支払利息		38,105		59,341		218,315				
2. 持分法による投資損失		3,314		8,458		9,524				
3. 新株発行費		9,169		-		16,013				
4. その他		8,255	58,845	1.8	7,289	75,089	1.1	222	244,076	1.6
経常利益			527,553	16.0		2,447,018	35.4		1,916,283	12.6
特別利益										
1. 投資有価証券売却益		-		-		76,565				
2. 固定資産売却益		93		-		48				
3. 持分変動利益		-	93	0.0	-	-	-	664	77,278	0.5
特別損失										
1. 固定資産売却損	2	3,618		-		4,987				
2. 固定資産除却損	3	2,289		1,287		1,222				
3. スワップ解約損		27,991		39,949		27,991				
4. 訴訟関連費用		-	33,899	1.0	-	41,236	0.6	20,453	54,655	0.4
税金等調整前当期純利益			493,747	14.9		2,405,782	34.8		1,938,906	12.7
法人税、住民税及び事業税		205,161		1,032,212		850,218				
法人税等調整額		38,783	243,945	7.4	29,278	1,002,934	14.5	59,780	790,437	5.2
少数株主利益(損失)			198	0.0		91	0.0		17	0.0
第1四半期純利益又は当期純利益			250,001	7.6		1,402,755	20.3		1,148,452	7.5

(3) 四半期連結剰余金計算書

区分	前第1四半期 連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日		当第1四半期 連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日		前連結会計年度 連結剰余金計算書 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	
	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		1,859,294		1,863,019		1,859,294
資本剰余金増加高						
1. 新株予約権の行使 による新株の発行	-	-	-	-	3,724	3,724
資本剰余金第1四半 期末(期末)残高		1,859,294		1,863,019		1,863,019
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		1,051,481		2,149,358		1,051,481
利益剰余金増加高						
1. 第1四半期(当期) 純利益	250,001		1,402,755		1,148,452	
2. 連結初年度に伴う 剰余金増加額	5,304	255,305	-	1,402,755	5,304	1,153,756
利益剰余金減少高						
1. 配当金	55,879	55,879	112,158	112,158	55,879	55,879
利益剰余金第1四半 期末(期末)残高		1,250,908		3,439,956		2,149,358

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	前第1四半期 連結会計期間 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 3月31日	当第1四半期 連結会計期間 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 3月31日	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前第1四半期純利益 又は税金等調整前当期純利益	493,747	2,405,782	1,938,906
減価償却費	47,458	40,463	166,632
連結調整勘定償却額	7,925	7,925	31,701
貸倒引当金の増減額	2,535	1,324	12,842
受取利息及び受取配当金	130	170	2,437
支払利息	38,552	59,341	218,315
為替差損益	600	272	2,354
持分法による投資損失	3,314	8,458	9,524
持分変動利益	-	-	664
新株発行費	-	-	16,013
社債発行費償却	-	1,745	-
有価証券売却益	-	-	76,565
固定資産売却益	93	-	48
固定資産売却損	3,618	-	4,987
固定資産除却損	2,289	1,287	1,222
金利スワップ解約損	27,991	39,949	27,991
訴訟関連費用	-	-	20,453
売上債権の増減額	115,979	189,402	276,027
たな卸資産の増減額	485,803	1,577,979	3,569,836
前渡金の増減額	56,500	315,694	722,702
前払費用の増減額	440,630	121,029	31,485
前払金の増減額	-	198,088	236,250
未収入金の増減額	199,895	15,087	27,209
差入保証金の増減額	3,276	21,803	76,283
長期前払費用の増減額	-	5,607	6,813
仕入債務の増減額	62,955	13,357	293,843
未払金の増減額	2,571	46,707	4,578
未払費用の増減額	6,252	392	1,559
未払消費税等の増減額	14,688	45,236	5,770
未成工事受入金の増減額	10,651	13,920	311,708
前受金の増減額	8,780	234,723	251,363
長期前受収益の増減額	2,177	1,737	8,709
預り保証金の増減額	276,683	156,800	391,784
その他	6,370	4,640	13,687
小計	997,476	1,158,688	1,892,655
利息及び配当金の受取額	130	170	2,437
利息の支払額	36,954	59,377	230,236
法人税等の支払額	359,057	606,693	597,564
訴訟関連費用	-	-	20,453
営業活動によるキャッシュ・フロー	601,594	492,788	2,738,472

区 分	前第1四半期 連結会計期間 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 3月31日	当第1四半期 連結会計期間 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 3月31日	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	1,712,308	367,906	746,603
有形固定資産の売却による収入	1,769	301,000	343,177
無形固定資産の取得による支出	-	3,600	11,893
無形固定資産の売却による収入	-	-	2,200
投資有価証券の取得による支出	-	60,000	384,226
投資有価証券の売却による収入	-	-	204,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による 支出	1,807	-	1,807
その他	2,218	2,102	2,219
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,714,565	132,608	597,353
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	1,284,700	2,033,368	1,482,332
長期借入による収入	1,730,000	100,000	3,788,000
長期借入金の返済による支出	1,605,217	1,908,448	2,230,853
社債の発行による収入	-	1,742,399	-
金利スワップの解約による支出	27,991	39,949	27,991
株式の発行による収入	-	-	7,450
株式の発行による支出	-	-	16,013
少数株主からの払込による収入	2,500	-	2,500
配当金の支払額	49,596	111,573	56,089
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,334,394	1,815,797	2,949,333
現金及び現金同等物に係る換算差額	600	272	2,354
現金及び現金同等物の増減額	222,022	2,175,704	384,138
現金及び現金同等物の期首残高	2,220,270	1,836,132	2,220,270
現金及び現金同等物の第1四半期末残高又は期末 残高	2,442,293	4,011,837	1,836,132

(5) 注記事項等

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日	当第1四半期連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日	前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称 株式会社スペースプロダクツ ハローアッカ株式会社 上記のうち、株式会社スペースプロダクツは新規取得により、また、ハローアッカ株式会社は新規設立により、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称 株式会社スペースプロダクツ ハローアッカ株式会社</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称 株式会社スペースプロダクツ ハローアッカ株式会社 上記のうち、株式会社スペースプロダクツは新規取得により、また、ハローアッカ株式会社は新規設立により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の名称 株式会社オートビュース</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の名称 グッド・コミュニケーション株式会社</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の名称 株式会社オートビュース グッド・コミュニケーション株式会社 上記のうち、グッド・コミュニケーション株式会社は新規取得により当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>また、株式会社オートビュースは当連結会計年度の売却により持分法適用の範囲から除外しておりますが、当連結会計年度の損益については、持分法を適用しております。</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日	当第1四半期連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日	前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち株式会社スペースプロダクツの第1四半期決算日は、2月28日であります。</p> <p>四半期連結財務諸表の作成に当たっては、第1四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、第1四半期連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同 左	<p>連結子会社のうち株式会社スペースプロダクツの決算日は、11月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 （ ）商品 個別法による原価法 なお、賃貸中のものについては有形固定資産に準じて償却を行っております。 （ ）販売用不動産及び仕掛販売用不動産 個別法による原価法 なお、賃貸中のものについては有形固定資産に準じて償却を行っております。 （ ）未成工事支出金 個別法による原価法 （ ）貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 たな卸資産 （ ）商品 同 左 （ ）販売用不動産及び仕掛販売用不動産 同 左 （ ）未成工事支出金 同 左 （ ）貯蔵品 同 左</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左 たな卸資産 （ ）商品 同 左 （ ）販売用不動産及び仕掛販売用不動産 同 左 （ ）未成工事支出金 同 左 （ ）貯蔵品 同 左</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 自平成17年1月1日 至平成17年3月31日	当第1四半期連結会計期間 自平成18年1月1日 至平成18年3月31日	前連結会計年度 自平成17年1月1日 至平成17年12月31日
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～24年</p> <p>機械装置 9～10年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>建物及び構築物 5～28年</p> <p>機械装置 9～10年</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年以内）に基づいております。</p> <p>長期前払費用 同 左</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p>
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日	当第1四半期連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日	前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
	(4)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、第1四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	(4)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左	(4)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
	(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(5)重要なリース取引の処理方法 同 左	(5)重要なリース取引の処理方法 同 左
	(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段-金利スワップ ヘッジ対象-借入金利息 ヘッジ方針 金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用してあり、投機目的のものはありません。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジ有効性評価の方法 同 左	(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジ有効性評価の方法 同 左
	(7)その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方法によってお	(7)その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左	(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左

項目	前第1四半期連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日	当第1四半期連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日	前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
	ります。		
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手持現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第1四半期連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日	当第1四半期連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日	前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
	<p>（固定資産の減損に係る会計基準）</p> <p>当第1四半期会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第 1 四半期連結会計期間末 (平成17年 3月31日現在)	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成18年 3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日現在)																																																						
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>29,024千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>1,681,685千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>1,502,130千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>4,008,459千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,221,300千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,204,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>140,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)</td> <td>4,186,229千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,530,229千円</td> </tr> </table>	定期預金	29,024千円	販売用不動産	1,681,685千円	建 物	1,502,130千円	土 地	4,008,459千円	計	7,221,300千円	短期借入金	1,204,000千円	社債	140,000千円	長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)	4,186,229千円	計	5,530,229千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>29,025千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>6,353,446千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>1,266,813千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>2,365,525千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,014,811千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債(1年以内償還予定社債含む)</td> <td>1,940,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)</td> <td>4,124,647千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,664,647千円</td> </tr> </table> <p>この他に担保留保条項が付されている借入金は短期借入金1,500,000千円、長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)116,000千円であります。</p>	定期預金	29,025千円	販売用不動産	6,353,446千円	建 物	1,266,813千円	土 地	2,365,525千円	計	10,014,811千円	短期借入金	1,600,000千円	社債(1年以内償還予定社債含む)	1,940,000千円	長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)	4,124,647千円	計	7,664,647千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>29,024千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>6,010,591千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>1,277,268千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>2,049,179千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,366,062千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>140,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)</td> <td>5,990,299千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,630,299千円</td> </tr> </table> <p>この他に担保留保条項が付されている借入金は長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)134,000千円であります。</p>	定期預金	29,024千円	販売用不動産	6,010,591千円	建 物	1,277,268千円	土 地	2,049,179千円	計	9,366,062千円	短期借入金	500,000千円	社債	140,000千円	長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)	5,990,299千円	計	6,630,299千円
定期預金	29,024千円																																																							
販売用不動産	1,681,685千円																																																							
建 物	1,502,130千円																																																							
土 地	4,008,459千円																																																							
計	7,221,300千円																																																							
短期借入金	1,204,000千円																																																							
社債	140,000千円																																																							
長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)	4,186,229千円																																																							
計	5,530,229千円																																																							
定期預金	29,025千円																																																							
販売用不動産	6,353,446千円																																																							
建 物	1,266,813千円																																																							
土 地	2,365,525千円																																																							
計	10,014,811千円																																																							
短期借入金	1,600,000千円																																																							
社債(1年以内償還予定社債含む)	1,940,000千円																																																							
長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)	4,124,647千円																																																							
計	7,664,647千円																																																							
定期預金	29,024千円																																																							
販売用不動産	6,010,591千円																																																							
建 物	1,277,268千円																																																							
土 地	2,049,179千円																																																							
計	9,366,062千円																																																							
短期借入金	500,000千円																																																							
社債	140,000千円																																																							
長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)	5,990,299千円																																																							
計	6,630,299千円																																																							
<p>2. _____</p>	<p>2. 従来、販売用不動産として保有していた資産を所有目的の変更により、当期中に建物へ5百万円、土地へ316百万円、無形固定資産へ3百万円振替えています。</p>	<p>2. 従来、有形固定資産として保有していた建物278百万円、土地854百万円を所有目的の変更により、当期中に販売用不動産へ振替えています。</p>																																																						
<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第1四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>1,150,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>135,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,015,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,150,000千円	借入実行残高	135,000千円	差引額	1,015,000千円	<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第1四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>3,850,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,592,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,258,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額及び貸出コミットメントの総額	3,850,000千円	借入実行残高	1,592,000千円	差引額	2,258,000千円	<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>1,950,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,245,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>705,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,950,000千円	借入実行残高	1,245,000千円	差引額	705,000千円																																				
当座貸越極度額の総額	1,150,000千円																																																							
借入実行残高	135,000千円																																																							
差引額	1,015,000千円																																																							
当座貸越極度額の総額及び貸出コミットメントの総額	3,850,000千円																																																							
借入実行残高	1,592,000千円																																																							
差引額	2,258,000千円																																																							
当座貸越極度額の総額	1,950,000千円																																																							
借入実行残高	1,245,000千円																																																							
差引額	705,000千円																																																							

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日	当第1四半期会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日	前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">20,400千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">53,002千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">7,925千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3,618千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,289千円</td></tr> </table>	役員報酬	20,400千円	給与手当	53,002千円	連結調整勘定償却額	7,925千円	機械及び装置	3,618千円	機械及び装置	2,289千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">83,137千円</td></tr> <tr><td>顧問料</td><td style="text-align: right;">78,980千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">41,436千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">7,925千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の内訳</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">1,287千円</td></tr> </table>	給与手当	83,137千円	顧問料	78,980千円	広告宣伝費	41,436千円	連結調整勘定償却額	7,925千円	長期前払費用	1,287千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">565,586千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">229,649千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">31,701千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">12,842千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3,655千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,332千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">575千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">647千円</td></tr> </table>	支払手数料	565,586千円	給与手当	229,649千円	連結調整勘定償却額	31,701千円	貸倒引当金繰入	12,842千円	機械及び装置	3,655千円	ソフトウェア	1,332千円	工具器具備品	575千円	長期前払費用	647千円
役員報酬	20,400千円																																					
給与手当	53,002千円																																					
連結調整勘定償却額	7,925千円																																					
機械及び装置	3,618千円																																					
機械及び装置	2,289千円																																					
給与手当	83,137千円																																					
顧問料	78,980千円																																					
広告宣伝費	41,436千円																																					
連結調整勘定償却額	7,925千円																																					
長期前払費用	1,287千円																																					
支払手数料	565,586千円																																					
給与手当	229,649千円																																					
連結調整勘定償却額	31,701千円																																					
貸倒引当金繰入	12,842千円																																					
機械及び装置	3,655千円																																					
ソフトウェア	1,332千円																																					
工具器具備品	575千円																																					
長期前払費用	647千円																																					

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日	当第1四半期会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日	前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日			
現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	2,457,317千円	現金及び預金勘定	4,026,863千円	現金及び預金勘定	1,851,157千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	15,024千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	15,025千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	15,024千円
現金及び現金同等物	2,442,293千円	現金及び現金同等物	4,011,837千円	現金及び現金同等物	1,836,132千円

(リース取引関係)

前第1四半期連結会計期間 自平成17年1月1日 至平成17年3月31日	当第1四半期連結会計期間 自平成18年1月1日 至平成18年3月31日	前連結会計年度 自平成17年1月1日 至平成17年12月31日																																																																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">第1四半期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">6,003</td> <td style="text-align: right;">3,101</td> <td style="text-align: right;">2,901</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">754,502</td> <td style="text-align: right;">247,744</td> <td style="text-align: right;">506,757</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">760,505</td> <td style="text-align: right;">250,846</td> <td style="text-align: right;">509,659</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料第1四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">146,188千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">376,788千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">522,976千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">34,571千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31,294千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,022千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,963千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,937千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,900千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置	6,003	3,101	2,901	工具器具備品	754,502	247,744	506,757	合計	760,505	250,846	509,659	1年以内	146,188千円	1年超	376,788千円	合計	522,976千円	支払リース料	34,571千円	減価償却費相当額	31,294千円	支払利息相当額	4,022千円	1年以内	9,963千円	1年超	10,937千円	合計	20,900千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">第1四半期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">6,003</td> <td style="text-align: right;">4,302</td> <td style="text-align: right;">1,701</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,413,551</td> <td style="text-align: right;">437,746</td> <td style="text-align: right;">975,804</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,419,555</td> <td style="text-align: right;">442,049</td> <td style="text-align: right;">977,505</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料第1四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">280,728千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">712,933千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">993,661千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">64,320千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">53,061千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,734千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,187千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,750千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,937千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置	6,003	4,302	1,701	工具器具備品	1,413,551	437,746	975,804	合計	1,419,555	442,049	977,505	1年以内	280,728千円	1年超	712,933千円	合計	993,661千円	支払リース料	64,320千円	減価償却費相当額	53,061千円	支払利息相当額	4,734千円	1年以内	9,187千円	1年超	1,750千円	合計	10,937千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">6,003</td> <td style="text-align: right;">4,002</td> <td style="text-align: right;">2,001</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,004,307</td> <td style="text-align: right;">370,745</td> <td style="text-align: right;">633,562</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,010,311</td> <td style="text-align: right;">374,748</td> <td style="text-align: right;">635,563</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">200,087千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">451,019千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">651,106千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">171,042千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">155,196千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18,808千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,963千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,464千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,427千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置	6,003	4,002	2,001	工具器具備品	1,004,307	370,745	633,562	合計	1,010,311	374,748	635,563	1年以内	200,087千円	1年超	451,019千円	合計	651,106千円	支払リース料	171,042千円	減価償却費相当額	155,196千円	支払利息相当額	18,808千円	1年以内	9,963千円	1年超	3,464千円	合計	13,427千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額																																																																																																																	
	千円	千円	千円																																																																																																																	
機械装置	6,003	3,101	2,901																																																																																																																	
工具器具備品	754,502	247,744	506,757																																																																																																																	
合計	760,505	250,846	509,659																																																																																																																	
1年以内	146,188千円																																																																																																																			
1年超	376,788千円																																																																																																																			
合計	522,976千円																																																																																																																			
支払リース料	34,571千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	31,294千円																																																																																																																			
支払利息相当額	4,022千円																																																																																																																			
1年以内	9,963千円																																																																																																																			
1年超	10,937千円																																																																																																																			
合計	20,900千円																																																																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額																																																																																																																	
	千円	千円	千円																																																																																																																	
機械装置	6,003	4,302	1,701																																																																																																																	
工具器具備品	1,413,551	437,746	975,804																																																																																																																	
合計	1,419,555	442,049	977,505																																																																																																																	
1年以内	280,728千円																																																																																																																			
1年超	712,933千円																																																																																																																			
合計	993,661千円																																																																																																																			
支払リース料	64,320千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	53,061千円																																																																																																																			
支払利息相当額	4,734千円																																																																																																																			
1年以内	9,187千円																																																																																																																			
1年超	1,750千円																																																																																																																			
合計	10,937千円																																																																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																	
	千円	千円	千円																																																																																																																	
機械装置	6,003	4,002	2,001																																																																																																																	
工具器具備品	1,004,307	370,745	633,562																																																																																																																	
合計	1,010,311	374,748	635,563																																																																																																																	
1年以内	200,087千円																																																																																																																			
1年超	451,019千円																																																																																																																			
合計	651,106千円																																																																																																																			
支払リース料	171,042千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	155,196千円																																																																																																																			
支払利息相当額	18,808千円																																																																																																																			
1年以内	9,963千円																																																																																																																			
1年超	3,464千円																																																																																																																			
合計	13,427千円																																																																																																																			

(有価証券関係)

前第 1 四半期連結会計期間末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1)その他有価証券 株式	-	-	-
その他	1,040	1,338	298
計	1,040	1,338	298

2. 時価評価されていない有価証券

	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	51,800
計	51,800

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1)その他有価証券 株式	23,800	105,000	81,200
その他	1,040	1,594	554
計	24,840	106,594	81,754

2. 時価評価されていない有価証券

	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	194,296
計	194,296

前連結会計年度 (平成 17 年 12 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1)その他有価証券 株式	23,800	164,500	140,700
その他	1,040	1,542	502
計	24,840	166,042	141,202

2. 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	134,296
計	134,296

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期連結会計期間末(平成17年3月31日現在)

(千円)

区分	種類	前第1四半期連結会計期間末 平成17年3月末現在			
		契約額等	契約額等の うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	225,000	200,000	2,576	2,576
	合計	225,000	200,000	2,576	2,576

(注)ヘッジ会計を適用している取引は、注記の対象から除いております。

当第1四半期連結会計期間末(平成18年3月31日現在)

(千円)

区分	種類	当第1四半期連結会計期間末 平成18年3月末現在			
		契約額等	契約額等の うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払				
	合計				

(注)ヘッジ会計を適用している取引は、注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成17年12月31日現在)

(千円)

区分	種類	前連結会計年度末 平成17年12月末現在			
		契約額等	契約額等の うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	206,250		616	616
	合計	206,250		616	616

(注)ヘッジ会計を適用している取引は、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

1. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間末(自平成17年1月1日至平成17年3月31日)

	レンタル マネジメ ント事業 (千円)	クリエイ トマネジ メント事 業 (千円)	ストックマ ネジメン ト事業 (千円)	その他	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	1,355,363	1,787,222	151,022	9,100	3,302,709	-	3,302,709
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替高	1,806	11,610	13,684	-	267	267	-
計	1,353,557	1,775,612	164,706	9,100	3,302,977	267	3,302,709
営業費用	1,038,911	1,497,345	65,441	305	2,602,003	122,669	2,724,673
営業利益(又は損失)	314,646	278,267	99,265	8,795	700,974	122,937	578,036

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業の種類の種類性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業

レンタルマネジメント事業

当社が土地・空室等を借上げ、運用する事業であり、主な事業は「ミスター貸地」「ハローコンテナ」「ハロートランク」「ハローステイ(マンスリー)」「商品販売」事業、及びこれらに付随した商標利用料収入及び商標利用企業等がメーカーからコンテナ等を購入した際に手数料収入を得る「ネットワーク」事業等であります。

クリエイトマネジメント事業

土地、建物所有者のニーズに合わせて建築物等を受注する事業、及びストックマネジメント事業により当社が保有している中古の不動産物件について改修等を行うことで付加価値を加え、運用効率を上げた後に投資家等に販売する事業等であります。

ストックマネジメント事業

当社が土地、建物等を取得・保有し、レンタルマネジメント事業で展開するハローシリーズ等により運用してその賃料収入等を得る事業であります。

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は122,669千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

当第1四半期連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日）

	不動産運用 サービス事業 (千円)	不動産再生・流 動化サービ ス事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	1,422,233	5,491,664	5,861	6,919,759	-	6,919,759
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	11,904	-	11,904	11,904	-
計	1,422,233	5,503,568	5,861	6,931,664	11,904	6,919,759
営業費用	1,192,572	3,050,341	-	4,242,914	157,470	4,400,385
営業利益（又は損失）	229,660	2,453,227	5,861	2,688,749	169,375	2,519,374

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業の種類の種類性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業

不動産運用サービス事業

当社グループが土地・空室等を借上げ、又は土地、建物等を取得・保有し、運用する事業であります。主な事業は「ミスター貸地」「ハローコンテナ」「ハロートランク」「ハローステイ(マンスリー)」「ハローストレージ」及びこれらに付随した商標利用料収入及び商標利用企業等がメーカーからコンテナ等を購入した際に手数料収入を得る「ネットワーク」事業、レジテンス事業、リゾート事業、店舗・オフィス事業等であります。

不動産再生・流動化サービス事業

土地、建物所有者のニーズに合わせて建築物等を受注する事業、当社グループが保有している中古の不動産物件について改修等を行うことで付加価値を加え、運用効率を上げた後に投資家等に販売する事業等であります。

その他の事業

賃貸住宅向けのカードキーを開発・製造しているメーカーより、販売促進に関する業務委託を受け、販売実績に基づき手数料収入を得る事業等であります。

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は157,470千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

4. 事業区分の変更

従来、事業区分は「レンタルマネジメント事業」、「クリエイティブマネジメント事業」、「ストックマネジメント事業」、「その他の事業」の4区分によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「不動産運用サービス事業」、「不動産再生・流動化サービス事業」、「その他の事業」の3区分に変更しました。

この変更は、当社グループの事業内容をより適切に反映しセグメント情報の有用性を高めるためであります。

なお、前第1四半期連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を、当第1四半期連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前第1四半期連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日）

	不動産運用 サービス事業 (千円)	不動産再生・流 動化サービス 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	1,182,917	2,110,691	9,100	3,302,709	-	3,302,709
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	11,878	11,610	-	267	267	-
計	1,194,795	2,099,081	9,100	3,302,977	267	3,302,709
営業費用	971,259	1,630,438	305	2,602,003	122,669	2,724,673
営業利益（又は損失）	223,536	468,642	8,795	700,974	122,937	578,036

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

	不動産運用 サービス事業 (千円)	不動産再生・流 動化サービス 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	4,978,126	10,228,200	27,299	15,233,626	-	15,233,626
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	78,360	48,101	-	30,259	30,259	-
計	5,056,487	10,180,098	27,299	15,263,886	30,259	15,233,626
営業費用	3,989,528	8,627,813	27,199	12,644,542	452,081	13,096,624
営業利益（又は損失）	1,066,959	1,552,285	99	2,619,344	482,341	2,137,002

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	レンタル マネジメ ント事業 (千円)	クリエイト マネジメ ント事業 (千円)	ストック マネジメ ント事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業 損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	4,481,665	9,854,731	869,929	27,299	15,233,626	-	15,233,626
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	52,911	48,101	25,449	-	30,259	30,259	-
計	4,534,576	9,806,630	895,379	27,299	15,263,886	30,259	15,233,626
営業費用	3,743,529	8,470,250	403,562	27,199	12,644,542	452,081	13,096,624
営業利益(又は損失)	791,047	1,336,379	491,816	99	2,619,344	482,341	2,137,002

(注) 1 事業区分の方法

事業は、事業の種類の種類性を考慮して区分しております。

2 各事業区分に属する主要な事業

レンタルマネジメント事業

当社グループが土地・空室等を借上げ、運用する事業であり、主な事業は「ミスター貸地」「ハローコンテナ」「ハロートランク」「ハローステイ(マンスリー)」「商品販売」事業、及びこれらに付随した商標権利用料収入及び商標利用企業等がメーカーからコンテナ等を購入した際に手数料収入を得る「ネットワーク」事業等であります。

クリエイトマネジメント事業

土地、建物所有者のニーズに合わせて建築物等を受注する事業、及びストックマネジメント事業により当社が保有している中古の不動産物件について改修等を行うことで付加価値を加え、運用効率を上げた後に投資家等に販売する事業等であります。

ストックマネジメント事業

当社グループが土地、建物等を取得・保有し、レンタルマネジメント事業で展開するハローシリーズ等により運用してその賃料収入等を得る事業であります。

その他の事業

賃貸住宅向けのカードキーを開発・製造しているメーカーより、販売促進に関する業務委託を受け、販売実績に基づき手数料収入を得る事業等であります。

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 452,081 千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結会計期間（自平成17年1月1日至平成17年3月31日）、当第1四半期連結会計期間（自平成18年1月1日至平成18年3月31日）及び前連結会計年度（自平成17年1月1日至平成17年12月31日）において、本邦以外の国、または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結会計期間（自平成17年1月1日至平成17年3月31日）、当第1四半期連結会計期間（自平成18年1月1日至平成18年3月31日）及び前連結会計年度（自平成17年1月1日至平成17年12月31日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第1四半期連結会計期間 自平成17年1月1日 至平成17年3月31日	当第1四半期連結会計期間 自平成18年1月1日 至平成18年3月31日	前連結会計年度 自平成17年1月1日 至平成17年12月31日
1株当たり純資産額 44,069円99銭 1株当たり第1四半期純利益 2,236円99銭 潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益 2,203円88銭	1株当たり純資産額 31,963円73銭 1株当たり第1四半期純利益 6,253円48銭 潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益 6,200円96銭	1株当たり純資産額 26,367円41銭 1株当たり当期純利益 5,136円24銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 5,073円52銭
1株当たり第1四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の第1四半期純利益 250,001千円 普通株式に係る第1四半期純利益 250,001千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 111,758株 潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益の算定に用いられた第1四半期純利益調整額の主要な内訳 該当事項はありません。 潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株引受権 540株 新株予約権 1,139株 普通株式増加数 1,679株	1株当たり第1四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の第1四半期純利益 1,402,755千円 普通株式に係る第1四半期純利益 1,402,755千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 224,316株 潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益の算定に用いられた第1四半期純利益調整額の主要な内訳 該当事項はありません。 潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株引受権 165株 新株予約権 1,735株 普通株式増加数 1,900株	1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 1,148,452千円 普通株式に係る当期純利益 1,148,452千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 223,598株 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 該当事項はありません。 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株引受権 429株 新株予約権 2,335株 普通株式増加数 2,764株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 該当事項はありません。	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 該当事項はありません。	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前第1四半期連結会計期間(自平成17年1月1日至平成17年3月31日)

1.平成17年4月11日開催の取締役会において株式の分割を決議しており、その概要は以下のとおりであります。

(1)分割の方法

平成17年5月31日最終の株式名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を1株につき2株の割合をもって分割する。

(2)分割により増加する株式の種類及び数

普通株式

111,758株

(3)株式分割の効力発生日

平成17年7月20日

(4)新株の配当起算日

平成17年7月1日

当期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における当第1四半期会計期間の(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

当期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における当事業年度の(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	22,035円00銭
1株当たり当期純利益	1,118円50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,101円94銭

2.平成17年4月1日の取締役会決議においてグッド・コミュニケーション株式会社との資本・業務提携しておりその概要については以下のとおりであります。

(1)資本・業務提携の理由

当社は「不動産再活性」「地域再活性」「企業再活性」を事業コンセプトに様々な不動産サービス事業を推進しており、その中でもレンタルマネジメント事業が当社の中心事業であります(他は、クリエイティブマネジメント事業、ストックマネジメント事業)。レンタルマネジメント事業のうち、マンスリー事業(ブランド名は「ハローマンスリー」)は短期間のうちに規模を拡大することに成功し、当社の収益の柱の一つに成長いたしました。しかしながら、過去数ヶ月から1年間の期間で考えますと、同業他社参入による価格競争の激化という外部環境の変化に直面していることを痛切に感じており、976室(平成17年3月末現在)のマンスリーマンションを如何にして再度、成長軌道に乗せるかが重要な経営課題になっておりました。

そこで当社は、当社が短期間で蓄えたノウハウに加えて、マンスリーマンションの運営で当社とほぼ同規模を有し、かつ、IT分野で優れたノウハウ(ポータルサイトの運営)を有しているグッド・コミュニケーション株式会社と資本・業務提携を締結することと致しました。

(2)資本提携の内容

平成17年4月1日付けで、当社が、川畑文彦氏及びネットハウス有限会社(代表者:川畑文彦)が有するグッド・コミュニケーション株式会社の株式及び新株予約権を譲渡により取得し、さらに平成17年6月下旬に予定している第三者割当増資を引き受ける。

(3)取得株式数、取得金額及び取得前後の所有株式数の推移

<株式および新株予約権の譲渡>

異動前の所有株式数	0株	(所有割合	0%)
取得株式数	56,150株	(取得金額	112百万円)
移動後の所有株式数	56,150株	(所有割合	16.6%)

(譲受先はネットハウス有限会社)

また、上記とは別に同日新株予約権 41,300 株を川畑文彦氏より譲り受けました。
(新株予約権譲受価額 20 百万円、新株予約権行使価額 61 百万円)

< 第三者割当増資 >

増資前の所有株式数 (予定) 56,150 株 (所有割合 16.6%)

増資後の所有株式数 (予定) 126,600 株 (所有割合 31.0% 引受金額 140 百万円)

この第三者割当増資によりグッド・コミュニケーション株式会社は当社の関連会社となり、当社の連結決算において持分法適用会社となります。

なお、増資後の川畑文彦氏の持分割合は 34.1%、ネットハウス有限会社の持分割合は 0% となります。

(4) 業務提携の概要

当社の運営しているマンスリー事業の運営をグッド・コミュニケーション株式会社に運営を委託する (平成 17 年 4 月より)

(5) グッド・コミュニケーション株式会社の概要

名 称	グッド・コミュニケーション株式会社
主な事業の内容	マンスリーマンションの運営及びポータルサイトの運用 平成 17 年 3 月末現在で首都圏を中心に 920 室のマンスリーを運営中
設立年月日	昭和 48 年 2 月 13 日
本店所在地	東京都品川区西五反田二丁目 28 番 2 号
代表者	川畑 文彦
資本金	146 百万円 (平成 17 年 3 月末現在)
売上高	平成 17 年 3 月期 1,700 百万円 (見込み) 平成 16 年 3 月期 489 百万円 (実績)
主要株主	(本スキーム実行前時点) 川畑 文彦 (所有割合 31.9%) ネットハウス有限会社 (所有割合 7.7%)

なお、ネットハウス有限会社は、川畑文彦氏以外の既存株主から株式を買取った後に当該株式の一部を当社に譲渡いたしました。

当第1四半期連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年3月31日)

1 ストックオプション

当社は、平成18年3月30日開催の当社第11回定時株主総会で承認されました商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプションとして発行する新株予約権について、平成18年4月6日開催の取締役会において、当該新株予約権の発行を行うことを決議いたしました。

(新株予約権の内容)

- | | | |
|------|---|--|
| (1) | 新株予約権の発行日 | 平成18年4月6日 |
| (2) | 新株予約権の発行総数 | 500個(各新株予約権の目的たる株式の数1株) |
| (3) | 新株予約権の発行価額 | 無償 |
| (4) | 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 | 当社普通株式 500株 |
| (5) | 新株予約権の行使により発行する発行価額の総額 | 167,500,000円 |
| (6) | 新株予約権1個当たりの払込金額 | 335,000円 |
| (7) | 新株予約権の行使期間 | 平成20年3月31日から平成28年3月30日まで |
| (8) | 新株予約権の行使の条件 | 各新株予約権の一部行使はできないものとする。
当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約で、権利行使期間中の各年において権利行使できる新株予約権の個数の上限を定めることができるものとする。
新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社、当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要す。ただし、諸般の事情を考慮の上、当社取締役会が特例として承認した場合を除く。
権利者が死亡した場合、権利者の相続人は当社と権利者との間で締結する新株予約権付与契約に定める一定の条件の下で新株予約権を相続するものとする。
この他の条件については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と権利者との間で締結する新株予約権付与契約に定める。 |
| (9) | 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。 |
| (10) | 新株予約権の割当を受ける人数及びその内訳 | 当社取締役 5名
当社監査役 3名
従業員 29名 |
| (11) | 新株予約権の行使により株券を発行する場合の当該株券の発行価格のうちの資本組入額 | 一株につき167,500円 |
| (12) | その他 | その他の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによるものとする。 |

2 新株式発行及び株式売出し

(1) 公募増資

当社は、平成 18 年 5 月 8 日開催の取締役会において、公募増資（一般募集）による新株式発行を決議いたしました。

発行新株式数	普通株式 20,000 株
発行価額	日本証券業協会の定める公正慣習規則第 14 号第 7 条の 2 に規定される方式により決定する。
発行価額中資本に組入れない額	発行価額から資本に組入れる額を減じた額とする。資本に組入れる額とは、当該発行価額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
申込期間	平成 18 年 5 月 22 日から平成 18 年 5 月 24 日まで。なお、需要状況を勘案した上で繰り上げることがあり、最も繰り上がった場合は、平成 18 年 5 月 17 日から平成 18 年 5 月 19 日までとなる。
払込期日	平成 18 年 5 月 24 日から平成 18 年 5 月 29 日までの間のいずれかの日。需要状況を勘案した上で申込期間を繰り上げることがあり、それに伴って払込期日が最も繰り上がった場合は平成 18 年 5 月 24 日となる。
資金の用途	運転資金及び借入金の返済に充当する。

(2) 第三者割当増資

当社は、新株式発行並びに株式売出しに関連し、当社株主より当社普通株式を賃借したいいちよし証券が売出人となり、当社普通株式 3,000 株の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）を行います。

本件第三者割当増資は、このオーバーアロットメントによる売出しに関連して、平成 18 年 5 月 8 日開催の取締役会決議に基づき、いちよし証券を割当先として行うものであり、その概要は次のとおりであります。

発行新株式数	普通株式 3,000 株
発行価額	発行価額は一般募集における発行価額と同一とする。
発行価額中資本に組入れない額	発行価額から資本に組入れる額を減じた額とする。資本に組入れる額とは、当該発行価額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
申込期間	平成 18 年 6 月 19 日
払込期日	平成 18 年 6 月 20 日
資金の用途	運転資金及び借入金の返済に充当する。

3 株式分割

平成 18 年 5 月 8 日開催の取締役会において株式の分割を決議しており、その概要は以下のとおりであります。

(1) 分割の方法

平成 18 年 6 月 30 日を基準日として株主の所有株式数を 1 株につき 4 株の割合をもって分割する。

(2) 分割により増加する株式の種類及び数

普通株式

741,948 株

(注)公募増資及び第三者割当増資を考慮した数値であります。

(3) 株式分割の効力発生日

平成 18 年 7 月 1 日

当期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における当第 1 四半期会計期間の(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	7,990 円 93 銭
1株当たり当期純利益	1,563 円 37 銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1,550 円 24 銭

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度及び前第 1 四半期会計期間の(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

(前事業年度)

1株当たり純資産額	6,591 円 85 銭
1株当たり当期純利益	1,284 円 05 銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1,268 円 37 銭

(前第 1 四半期)

1株当たり純資産額	5,508 円 74 銭
1株当たり当期純利益	279 円 62 銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	275 円 48 銭

前連結会計年度（自平成 17 年 1 月 1 日至平成 17 年 12 月 31 日）

1 新株予約権発行の決議

平成18年3月30日開催の定時株主総会において、当社、当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役及び従業員に対し、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権の発行の決議を行っております。

新株予約権の要領

(1) 新株予約権の割当の対象者

当社、当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役及び従業員

(2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数

当社普通株式500株を上限とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、その時点で対象者が新株予約権を行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全親会社となる株式交換または株式移転を行う場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

(3) 新株予約権の総数

500個を上限とする。（新株予約権1個当たりの目的たる株式数は1株。ただし、(2)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。）

(4) 新株予約権の発行価額

無償で発行するものとする。

(5) 新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に(3)に定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。1株当たりの払込金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）の東京証券取引所市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）とする。ただし当該金額が新株予約権発行日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、新株予約権発行日の終値とする。

なお、時価を下回る払込金額で新株を発行する場合（新株予約権ならびに「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）施行前の商法第280条の19の規定に基づく新株引受権の行使を除く。）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、発行日後に当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が他社と株式交換又は株式移転を行い、完全親会社となる場合、当社は必要と認められる払込金額の調整を行う。

(6) 新株予約権の行使期間

平成20年3月31日から平成28年3月30日までとする。ただし、権利行使の最終日が当社の休日にあたる場合はその前営業日とする。

(7) 権利行使の条件

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約で、権利行使期間中の各年において権利行使できる新株予約権の個数の上限を定めることができるものとする。

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社、当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要す。ただし、諸般の事情を考慮の上、当社取締役会が特例として承認した場合を除く。

権利者が死亡した場合、権利者の相続人は当社と権利者との間で締結する新株予約権付与契約に定める一定の条件の下で新株予約権を相続するものとする。

この他の条件については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と権利者との間で締結する新株予約権付与契約に定める。

(8) 新株予約権の消却事由及び消却の条件

当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で消却することができる。

当社はいつでも、当社が取得し保有する未行使の新株予約権を無償で消却することができる。

新株予約権者が権利行使をする前に、権利行使の条件に該当しなくなったために新株予約権を行使できなくなった場合、当該新株予約権については無償で消却することができる。

(9) 新株予約権の譲渡制限

新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。

2 第4回無担保変動利付社債の発行

当社は、平成18年2月19日開催の取締役会の決議に基づき「第4回無担保変動利付社債（株式会社三井住友銀行保証付および適格機関投資家限定）」を平成18年2月23日に発行いたしました。その概要は次の通りであります。

- (1) 発行総額 1,800百万円
- (2) 発行価格 額面100円につき金100円
- (3) 利率 6ヶ月TIBORに0.15%を加えた利率
なお、「6ヶ月TIBOR」とは社債要項に定義されるところによる。
- (4) 担保 無担保
- (5) 償還方法及び期限 本社債の元金は、平成18年8月22日を第1回として、その後毎年2月22日及び8月22日に額面1億3,500万円を償還し、平成25年2月22日に残額を償還する。
- (6) 資金使途 事業用物件購入資金
- (7) 重要な特約 該当事項はありません。

3 コミット型シンジケートローン契約の締結について

当社は、平成18年3月19日開催の取締役会においてコミット型シンジケートローン契約の締結を決議いたしました。

その概要は下記のとおりであります。

- (1) 形式 コミット型シンジケートローン
- (2) 資金使途 セルフストレージ事業に供する設備投資資金
- (3) 借入先 (株)三井住友銀行
(株)八千代銀行
(株)第三銀行
(株)群馬銀行
- (4) 借入金額 1,900,000千円(極度額)
- (5) 借入利率 短期プライムレート+0.375%
- (6) 返済方法 各実施日より3ヶ月毎元金均等返済
- (7) コミットメント 平成18年3月31日から
期間 平成19年3月30日まで
- (8) 返済期間 各実施日より5年後応当日
- (9) 担保・保証 無担保・無保証

(6) 事業部門別売上高

事業部門別の売上高は、次のとおりであります。

(千円)

事業部門	前第1四半期連結会計期間 自平成17年1月1日 至平成17年3月31日	当第1四半期連結会計期間 自平成18年1月1日 至平成18年3月31日	前連結会計年度 自平成17年1月1日 至平成17年12月31日
不動産運用サービス事業	1,182,917	1,422,233	4,978,126
不動産再生・流動化サービス事業	2,110,691	5,491,664	10,228,200
その他の事業	9,100	5,861	27,299
合計	3,302,709	6,919,759	15,233,626